

10 議案第10号関係

(1)おいらせ町町税条例 新旧対照表 (抜粋) (第1条関係)

改正案	現行
<p>(町民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号の者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を町長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定によって給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額若しくは法第314条の2第5項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する特例認定特定非営利活動法人)に対するものを除く。第6項において同じ。)に係る部分を除く。)及び第2項の規定によって控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については、この限りではない。</p> <p>2～9 略</p> <p>(個人の町民税の住宅借入金等特別税額控除)</p>	<p>(町民税の申告)</p> <p>第36条の2 第23条第1項第1号の者は、3月15日までに、施行規則第5号の4様式(別表)による申告書を町長に提出しなければならない。ただし、法第317条の6第1項又は第4項の規定によって給与支払報告書又は公的年金等支払報告書を提出する義務がある者から1月1日現在において給与又は公的年金等の支払を受けている者で前年中において給与所得以外の所得又は公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかったもの(公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者で社会保険料控除額(令第48条の9の7に規定するものを除く。)、小規模企業共済等掛金控除額、生命保険料控除額、地震保険料控除額、勤労学生控除額、配偶者特別控除額若しくは法第314条の2第5項に規定する扶養控除額の控除又はこれらと併せて雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除若しくは第34条の7第1項(同項第2号に掲げる寄附金(特定非営利活動促進法第2条第3項に規定する認定特定非営利活動法人及び同条第4項に規定する仮認定特定非営利活動法人)に対するものを除く。第6項において同じ。)に係る部分を除く。)及び第2項の規定によって控除すべき金額(以下この条において「寄附金税額控除額」という。)の控除を受けようとするものを除く。以下この条において「給与所得等以外の所得を有しなかった者」という。)及び第24条第2項に規定する者(施行規則第2条の2第1項の表の上欄の(二)に掲げる者を除く。)については、この限りではない。</p> <p>2～9 略</p> <p>(個人の町民税の住宅借入金等特別税額控除)</p>

改 正 案	現 行
<p>第7条の3 略</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から<u>平成43年度</u>までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から<u>平成33年</u>までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2～3 略</p>	<p>第7条の3 略</p> <p>第7条の3の2 平成22年度から<u>平成41年度</u>までの各年度分の個人の町民税に限り、所得割の納税義務者が前年分の所得税につき租税特別措置法第41条又は第41条の2の2の規定の適用を受けた場合(居住年が平成11年から平成18年まで又は平成21年から<u>平成31年</u>までの各年である場合に限る。)において、前条第1項の規定の適用を受けないときは、法附則第5条の4の2第6項(同条第9項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)に規定するところにより控除すべき額を、当該納税義務者の第34条の3及び第34条の6の規定を適用した場合の所得割の額から控除する。</p> <p>2～3 略</p>

(2)おいらせ町町税条例の一部を改正する条例 新旧対照表 (抜粋) (第2条関係)

改 正 案	現 行
<p><u>(おいらせ町町税条例の一部改正)</u></p> <p>第1条 おいらせ町町税条例(平成18年おいらせ町条例第52号)の一部を次のように改正する。</p> <p>第19条中「及び第2号」を「、第2号及び第5号」に、「当該各号」を「第1号から第4号まで」に改め、「掲げる期間」の次に「並びに第5号及び第6号に定める日までの期間」を加え、同条第2号中「第48条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)、」を削り、同条第3号中「第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)、」を削り、同条に次の2号を加える。</p> <p>(5) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)に係る税額(次号に掲げ</p>	<p><u>(おいらせ町町税条例の一部改正)</u></p> <p>第1条 おいらせ町町税条例(平成18年おいらせ町条例第52号)の一部を次のように改正する。</p> <p><u>第18条の3中「軽自動車税」を「種別割」に改める。</u></p> <p>第19条中「<u>」</u>、<u>第53条の7、第67条</u>」の次に「<u>第81条の6第1項</u>」を加え、「及び第2号」を「、第2号及び第5号」に、「当該各号」を「第1号から第4号まで」に改め、「掲げる期間」の次に「並びに第5号及び第6号に定める日までの期間」を加え、同条第2号中「第48条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)、」を削り、「<u>第98条第1項</u>」を「<u>第81条の6第1項の申告書、第98条第1項</u>」に改め、同条第3号中「第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)、」を削り、「<u>第98条第1項</u>」を「<u>第81条の6第1項の申告書、第98条第1項</u>」に改め、同条に次の2号を加える。</p> <p>(5) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第1項、第2項、第4項又は第19項の規定による申告書に限る。)に係る税額(次号に掲げ</p>

改 正 案	現 行
<p>るものを除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日</p> <p>(6) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から1月を経過する日</p> <p>(第43条～第59条の改正規定 略)</p>	<p>るものを除く。) 当該税額に係る納期限の翌日から1月を経過する日</p> <p>(6) 第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)でその提出期限後に提出したものに係る税額 当該提出した日又はその日の翌日から1月を経過する日</p> <p><u>第34条の4中「100分の9.7」を「100分の6.0」に改める。</u></p> <p>(第43条～第59条の改正規定 略)</p> <p><u>第80条第1項及び第2項を次のように改める。</u></p> <p><u>第80条 軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。</u></p> <p><u>2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。</u></p> <p><u>第80条第3項中「第443条第1項」を「第445条第1項」に、「によって軽自動車税」を「により種別割」に、「においては」を「には、第1項の規定にかかわらず」に、「もの」を「軽自動車等」に改める。</u></p> <p><u>第80条の2を削る。</u></p> <p><u>第81条を次のように改める。</u></p> <p><u>(軽自動車税のみなす課税)</u></p> <p><u>第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者(以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。)又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p><u>2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p><u>3 法第444条第3項に規定する販売業者等(以下この項において「販売業者等」という。)が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行(道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。)以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、同条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合(当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。)には、当該販売業者等を3輪</u></p>

改正案	現行
	<p>以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</p> <p>4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</p> <p>第81条の次に次の7条を加える。</p> <p>(日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲)</p> <p>第81条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、救急用のものに対しては、軽自動車税を課さない。</p> <p>(環境性能割の課税標準)</p> <p>第81条の3 環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。</p> <p>(環境性能割の税率)</p> <p>第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</p> <p>(1) 法第451条第1項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの100分の1</p> <p>(2) 法第451条第2項(同条第4項において準用する場合を含む。)の規定の適用を受けるもの100分の2</p> <p>(3) 法第451条第3項の規定の適用を受けるもの100分の3</p> <p>(環境性能割の徴収の方法)</p> <p>第81条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。</p> <p>(環境性能割の申告納付)</p> <p>第81条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を町長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。</p> <p>2 3輪以上の軽自動車の取得者(環境性能割の納税義務者を除く。)は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を町長に提出しなければならない。</p> <p>(環境性能割に係る不申告等に関する過料)</p> <p>第81条の7 環境性能割の納税義務者が前条の</p>

改正案	現行
	<p>規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</p> <p>2 前項の過料の額は、情状により、町長が定める。</p> <p>3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。 (環境性能割の減免)</p> <p>第81条の8 町長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第90条第1項各号に掲げる軽自動車等(3輪以上のものに限る。)のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。</p> <p>2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。</p> <p>第82条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条中「軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し」を「次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は」に改め、同条第2号ア中 「2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円 3輪のもの 年額 3,900円 4輪以上のもの 乗用のもの 営業用 年額 6,900円 自家用 年額 10,800円 貨物用のもの 営業用 年額 3,800円 自家用 年額 5,000円 専ら雪上を走行するもの 年額 3,000円」を 「(ア)2輪のもの(側車付のものを含む。) 年額 3,600円 (イ)3輪のもの 年額 3,900円 (ウ)4輪以上のもの (i)乗用のもの 営業用 年額 6,900円 自家用 年額 10,800円 (ii)貨物用のもの 営業用 年額 3,800円 自家用 年額 5,000円 (iii)専ら雪上を走行するもの 年額 3,000円」に改め、同号イ中 「農耕作業用のもの 年額 2,000円 その他のもの 年額 5,900円」 を</p>

改 正 案	現 行
<p>(附則第6条～附則第10条の2の改正規定 略)</p>	<p>「(ア)農耕作業用のもの 年額 2,000 円 (イ)その他のもの 年額 5,900 円」 に改める。 第83条の見出し及び同条中「軽自動車税」を「種別割」に改める。 第85条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条中「軽自動車税は、」を「種別割は、」に改め、同条ただし書を削る。 第87条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項中「軽自動車税」を「種別割」に、「第33号の4様式」を「第33号の4の2様式」に改め、同条第2項及び第3項中「第33号の4様式」を「第33号の4の2様式」に改め、同条第4項中「第80条第2項」を「第81条第1項」に改める。 第88条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項中「第80条第2項」を「第81条第1項」に改める。 第89条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項中「ものと認める」を削り、「軽自動車等」の次に「のうち必要と認めるもの」を加え、「軽自動車税」を「種別割」に改め、「ことができる」を削り、同条第2項及び第3項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。 第90条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第1項中「掲げる軽自動車等」の次に「のうち必要と認めるもの」を加え、「軽自動車税」を「種別割」に改め、「ことができる」を削り、同項第1号中「のうち、町長が必要と認めるもの」を削り、同条第2項中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第3項中「軽自動車税」を「種別割」に、「第89条第2項各号」を「前条第2項各号」に改め、同条第4項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。 第91条第2項中「第443条」を「第445条」に、「第80条の2」を「第81条の2」に、「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第7項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。 (附則第6条～附則第10条の2の改正規定 略) 附則第15条の次に次の5条を加える。 (軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例) 第15条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。 (軽自動車税の環境性能割の減免の特例) 第15条の3 町長は、当分の間、第81条の8の規定にかかわらず、県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして町長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽</p>

改正案

現行

自動車税の環境性能割を減免する。
(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例
第15条の4 第81条の6の規定による申告納付に
ついては、当分の間、同条中「町長」とあるの
は、「県知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費
の交付)

第15条の5 町は、県が軽自動車税の環境性能割
の賦課徴収に関する事務を行うために要する
費用を補償するため、法附則第29条の16第1項
に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県
に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)
第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対す
る第81条の4の規定の適用については、当分
の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の
中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲
げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第81条
の4 (第3号に係る部分に限る。)の規定の適用
については、同号中「100分の3」とあるのは、
「100分の2」とする。

附則第16条の見出し中「軽自動車税」の次に
「の種別割」を加え、同条第1項中「初めて道路
運送車両法第60条第1項後段の規定による」を
「最初の法第444条第3項に規定する」に改め、
「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に
掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次
のように改める。

第2号ア(イ)	3,900円	4,600円
第2号ア	6,900円	8,200円
(ウ)(i)	10,800円	12,900円
第2号ア	3,800円	4,500円
(ウ)(ii)	5,000円	6,000円

附則第16条第1項中「左欄に掲げる」の次に「同
条の」を加え、同項の表第82条第2号アの項中「第
82条第2号ア」を「第2号ア」に改め、同条第2項
中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1
日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1
日から平成29年3月31日まで」に、「において、
平成28年度分」を「には、平成29年度分」に改
め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、
同項の表第82条第2号アの項中「第82条第2号ア」

改正案

を「第2号ア」に改め、同条第3項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度分」を「には、平成29年度分」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表第82条第2号アの項中「第82条第2号ア」を「第2号ア」に改め、同条第4項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度分」を「には、平成29年度分」に改め、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表第82条第2号アの項中「第82条第2号ア」を「第2号ア」に改める。

現行

附則第16条第2項中「規定する」を「掲げる」に、「平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第2号ア (イ)	3,900円	1,000円
第2号ア (ウ)(i)	6,900円	1,800円
	10,800円	2,700円
第2号ア (ウ)(ii)	3,800円	1,000円
	5,000円	1,300円

附則第16条第3項中「規定する3輪以上の軽自動車(ガソリンを内燃機関の燃料として用いるものに限る。次項において同じ。)」を「掲げる法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項において「ガソリン軽自動車」という。)のうち3輪以上のもの」に、「軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「ガソリン軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第2号ア (イ)	3,900円	2,000円
第2号ア (ウ)(i)	6,900円	3,500円
	10,800円	5,400円
第2号ア (ウ)(ii)	3,800円	1,900円
	5,000円	2,500円

改正案

現行

附則第16条第4項中「規定する3輪以上の軽自動車」を「掲げるガソリン軽自動車のうち3輪以上のもの」に、「軽自動車が平成27年4月1日から平成28年3月31日まで」を「ガソリン軽自動車が平成28年4月1日から平成29年3月31日まで」に、「において、平成28年度」を「には、平成29年度」に改め、「軽自動車税」の次に「の種別割」を、「左欄に掲げる」の次に「同条の」を加え、同項の表を次のように改める。

第2号ア (イ)	3,900円	3,000円
第2号ア (ウ)(i)	6,900円 10,800円	5,200円 8,100円
第2号ア (ウ)(ii)	3,800円 5,000円	2,900円 3,800円

第1条の2 おいらせ町町税条例（平成18年おいらせ町条例第52号）の一部を次のように改正する。

第18条の3中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第19条中「）、第53条の7、第67条」の次に「、第81条の6第1項」を加え、同条第2号及び第3号中「第98条第1項」を「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」に改める。

第34条の4中「100分の9.7」を「100分の6.0」に改める。

第80条第1項及び第2項を次のように改める。

第80条 軽自動車税は、3輪以上の軽自動車に対し、当該3輪以上の軽自動車の取得者に環境性能割によって、軽自動車等に対し、当該軽自動車等の所有者に種別割によって課する。

2 前項に規定する3輪以上の軽自動車の取得者には、法第443条第2項に規定する者を含まないものとする。

第80条第3項中「第443条第1項」を「第445条第1項」に、「によって軽自動車税」を「により種別割」に、「においては」を「には、第1項の規定にかかわらず」に改め、同項ただし書中「もの」を「軽自動車等」に改める。

第80条の2を削る。

第81条を次のように改める。

（軽自動車税のみならず課税）

第81条 軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、軽自動車税の賦課徴収については、買主を前条第1項に規定する3輪以上の軽自動車

改正案	現行
<p><u>の取得者（以下この節において「3輪以上の軽自動車の取得者」という。）又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p><u>2 前項の規定の適用を受ける売買契約に係る軽自動車等について、買主の変更があったときは、新たに買主となる者を3輪以上の軽自動車の取得者又は軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。</u></p> <p><u>3 法第444条第3項に規定する販売業者等（以下この項において「販売業者等」という。）が、その製造により取得した3輪以上の軽自動車又はその販売のためその他運行（道路運送車両法第2条第5項に規定する運行をいう。次項において同じ。）以外の目的に供するため取得した3輪以上の軽自動車について、当該販売業者等が、法第444条第3項に規定する車両番号の指定を受けた場合（当該車両番号の指定前に第1項の規定の適用を受ける売買契約の締結が行われた場合を除く。）には、当該販売業者等を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p><u>4 法の施行地外で3輪以上の軽自動車を取得した者が、当該3輪以上の軽自動車を法の施行地内に持ち込んで運行の用に供した場合には、当該3輪以上の軽自動車を運行の用に供する者を3輪以上の軽自動車の取得者とみなして、環境性能割を課する。</u></p> <p><u>第81条の次に次の7条を加える。</u></p> <p><u>（日本赤十字社の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の非課税の範囲）</u></p> <p><u>第81条の2 日本赤十字社が所有する軽自動車等のうち、直接その本来の事業の用に供するもので、救急用のものに対しては、軽自動車税を課さない。</u></p> <p><u>（環境性能割の課税標準）</u></p> <p><u>第81条の3 環境性能割の課税標準は、3輪以上の軽自動車の取得のために通常要する価額として施行規則第15条の10に定めるところにより算定した金額とする。</u></p> <p><u>（環境性能割の税率）</u></p> <p><u>第81条の4 次の各号に掲げる3輪以上の軽自動車に対して課する環境性能割の税率は、当該各号に定める率とする。</u></p> <p><u>(1) 法第451条第1項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの100分の1</u></p> <p><u>(2) 法第451条第2項（同条第4項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けるもの100分の2</u></p>	

改正案	現行
<p>(3) <u>法第451条第3項の規定の適用を受けるものの100分の3</u> <u>(環境性能割の徴収の方法)</u> <u>第81条の5 環境性能割の徴収については、申告納付の方法によらなければならない。</u> <u>(環境性能割の申告納付)</u> <u>第81条の6 環境性能割の納税義務者は、法第454条第1項各号に掲げる3輪以上の軽自動車の区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による申告書を町長に提出するとともに、その申告に係る環境性能割額を納付しなければならない。</u> <u>2 3輪以上の軽自動車の取得者（環境性能割の納税義務者を除く。）は、法第454条第1項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める時又は日までに、施行規則第33号の4様式による報告書を町長に提出しなければならない。</u> <u>(環境性能割に係る不申告等に関する過料)</u> <u>第81条の7 環境性能割の納税義務者が前条の規定により申告し、又は報告すべき事項について正当な事由がなくて申告又は報告をしなかった場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。</u> <u>2 前項の過料の額は、情状により、町長が定める。</u> <u>3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。</u> <u>(環境性能割の減免)</u> <u>第81条の8 町長は、公益のため直接専用する3輪以上の軽自動車又は第90条第1項各号に掲げる軽自動車等（3輪以上のものに限る。）のうち必要と認めるものに対しては、環境性能割を減免する。</u> <u>2 前項の規定による環境性能割の減免を受けるための手続その他必要な事項については、規則で定める。</u> <u>第82条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条中「軽自動車税の税率は、次の各号に掲げる軽自動車等に対し」を「次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は」に改め、同条第2号ア中</u> <u>「2輪のもの（側車付のものを含む。）</u> <u>年額 3,600円</u> <u>3輪のもの 年額 3,900円</u> <u>4輪以上のもの</u> <u>乗用のもの</u> <u>営業用 年額 6,900円</u> <u>自家用 年額 10,800円</u></p>	

改 正 案	現 行
<p>貨物用のもの</p> <p>営業用 年額 3,800 円</p> <p>自家用 年額 5,000 円</p> <p>専ら雪上を走行するもの 年額 3,000 円」を 「(ア) 2 輪のもの (側車付のものを含む。) 年額 3,600 円 (イ) 3 輪のもの 年額 3,900 円 (ウ) 4 輪以上のもの (i) 乗用のもの 営業用 年額 6,900 円 自家用 年額 10,800 円 (ii) 貨物用のもの 営業用 年額 3,800 円 自家用 年額 5,000 円 (iii) 専ら雪上を走行するもの 年額 3,000 円」に改め、同号イ中 「農耕作業用のもの 年額 2,000 円 その他のもの 年額 5,900 円」 を 「(ア) 農耕作業用のもの 年額 2,000 円 (イ) その他のもの 年額 5,900 円」 に改める。</p> <p>第83条の見出し及び同条中「軽自動車税」を 「種別割」に改める。</p> <p>第85条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」 に改め、同条中「軽自動車税は、」を「種別割 は、」に改め、同条ただし書を削る。</p> <p>第87条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」 に改め、同条第1項中「軽自動車税」を「種別割」 に、「第33号の4様式」を「第33号の4の2様式」 に改め、同条第2項及び第3項中「第33号の4様式」 を「第33号の4の2様式」に改め、同条第4項中「第 80条第2項」を「第81条第1項」に改める。</p> <p>第88条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」 に改め、同条第1項中「第80条第2項」を「第81 条第1項」に改める。</p> <p>第89条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」 に改め、同条第1項中「ものと認める」を削り、 「軽自動車等」の次に「のうち必要と認めるも の」を加え、「軽自動車税」を「種別割」に改め、 「ことができる」を削り、同条第2項及び第3項 中「軽自動車税」を「種別割」に改める。</p> <p>第90条の見出し中「軽自動車税」を「種別割」 に改め、同条第1項中「掲げる軽自動車等」の次 に「のうち必要と認めるもの」を加え、「軽自動 車税」を「種別割」に改め、「ことができる」を 削り、同項第1号中「のうち、町長が必要と認め るもの」を削り、同条第2項中「軽自動車税」を 「種別割」に改め、同条第3項中「軽自動車税」</p>	

改正案

現行

を「種別割」に、「第89条第2項各号」を「前条第2項各号」に改め、同条第4項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

第91条第2項中「第443条」を「第445条」に、「第80条の2」を「第81条の2」に、「軽自動車税」を「種別割」に改め、同条第7項中「軽自動車税」を「種別割」に改める。

附則第15条の次に次の5条を加える。

(軽自動車税の環境性能割の賦課徴収の特例)

第15条の2 軽自動車税の環境性能割の賦課徴収は、当分の間、第1章第2節の規定にかかわらず、県が、自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により、行うものとする。

(軽自動車税の環境性能割の減免の特例)

第15条の3 町長は、当分の間、第81条の8の規定にかかわらず、県知事が自動車税の環境性能割を減免する自動車に相当するものとして町長が定める3輪以上の軽自動車に対しては、軽自動車税の環境性能割を減免する。

(軽自動車税の環境性能割の申告納付の特例)

第15条の4 第81条の6の規定による申告納付については、当分の間、同条中「町長」とあるのは、「県知事」とする。

(軽自動車税の環境性能割に係る徴収取扱費の交付)

第15条の5 町は、県が軽自動車税の環境性能割の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、法附則第29条の16第1項に掲げる金額の合計額を、徴収取扱費として県に交付する。

(軽自動車税の環境性能割の税率の特例)

第15条の6 営業用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第1号	100分の1	100分の0.5
第2号	100分の2	100分の1
第3号	100分の3	100分の2

2 自家用の3輪以上の軽自動車に対する第81条の4（第3号に係る部分に限る。）の規定の適用については、同号中「100分の3」とあるのは、「100分の2」とする。

附則第16条の見出し中「軽自動車税」の次に「の種別割」を加え、同条第1項中「初めて道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」を「最初の法第444条第3項に規定する」に改め、

改 正 案

現 行

「軽自動車税」の次に「の種別割」を加え、同項の表を次のように改める。

第2号ア(イ)	3,900円	4,600円
第2号ア	6,900円	8,200円
(ウ)(i)	10,800円	12,900円
第2号ア	3,800円	4,500円
(ウ)(ii)	5,000円	6,000円

附則第16条第2項から第4項までを削る。

第2条 略

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成28年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中おいらせ町町条例第19条の改正規定(第4号に掲げる部分を除く。)並びに同条例第43条、第48条及び第50条の改正規定並びに第3条中おいらせ町町条例等の一部を改正する条例(平成27年おいらせ町条例第23号)附則第5条第7項の改正規定(「、新条例」を「、おいらせ町町条例」に、「掲げる新条例」を「掲げる同条例」に改める部分及び同項の表第19条第3号の項中「第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)」を削る部分に限る。)並びに次条第1項及び第3項の規定 平成29年1月1日

(2) 第1条中おいらせ町町条例附則第16条の改正規定及び附則第3条の2の規定 平成29年4月1日

(3) 略

(4) 第1条の2及び第2条の規定並びに第3条中

第2条 略

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、平成28年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中おいらせ町町条例第19条の改正規定(次号に掲げる部分を除く。)並びに同条例第43条、第48条及び第50条の改正規定並びに第3条中おいらせ町町条例等の一部を改正する条例(平成27年おいらせ町条例第23号)附則第5条第7項の改正規定(「、新条例」を「、おいらせ町町条例」に、「掲げる新条例」を「掲げる同条例」に改める部分及び同項の表第19条第3号の項中「第48条第1項の申告書(法第321条の8第22項及び第23項の申告書を除く。)」を削る部分に限る。)並びに次条第1項及び第4項の規定 平成29年1月1日

(2) 第1条中おいらせ町町税条例第18条の3の改正規定、同条例第19条の改正規定(「、第53条の7、第67条」の次に「、第81条の6第1項」を加える部分、同条第2号中「第98条第1項」を「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」に改める部分及び同条第3号中「第98条第1項」を「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」に改める部分に限る。)、同条例第34条の4、第80条、第80条の2及び第81条の改正規定、同条例第81条の次に7条を加える改正規定、同条例第82条、第83条及び第85条から第91条までの改正規定並びに同条例附則第15条の次に5条を加える改正規定及び同条例附則第16条の改正規定並びに第2条の規定並びに第3条中おいらせ町町税条例等の一部を改正する条例(平成27年おいらせ町条例第23号)附則第5条第7項の表第19条第3号の項の改正規定(「第98条第1項」を「第81条の6の申告書、第98条第1項」に改める部分に限る。)並びに次条第3項及び附則第4条の規定 平成29年4月1日

(3) 略

改正案	現行
<p><u>おいらせ町町条例等の一部を改正する条例</u> <u>(平成27年おいらせ町条例第23号) 附則第5条</u> <u>第7項の表第19条第3号の項の改正規定</u> (「第98 条第1項」を「第81条の6第1項の申告書、第98 条第1項」に改める部分に限る。) 並びに附則 第2条の2及び第4条の規定 <u>平成31年10月1日</u> <u>(町民税に関する経過措置)</u></p> <p>第2条 略 2 略</p> <p><u>3 略</u> 第2条の2 <u>第1条の2の規定による改正後のおい</u> <u>らせ町町条例</u> (附則第4条において「31年新条 例」という。) <u>第34条の4の規定は、附則第1条</u> <u>第4号に掲げる規定の施行の日以後に開始す</u> <u>る事業年度分の法人の町民税及び同日以後に</u> <u>開始する連結事業年度分の法人の町民税につ</u> <u>いて適用し、同日前に開始した事業年度分の</u> <u>法人の町民税及び同日前に開始した連結事業</u> <u>年度分の法人の町民税については、なお従前</u> <u>の例による。</u> <u>(軽自動車税に関する経過措置)</u></p> <p>第3条の2 <u>新条例附則第16条の規定は、平成29</u> <u>年度分の軽自動車税について適用する。</u></p> <p>第4条 <u>31年新条例</u>の規定中軽自動車税の環境性 能割に関する部分は、<u>附則第1条第4号</u>に掲げる 規定の施行の日以後に取得された3輪以上の軽 自動車に対して課する軽自動車税の環境性能 割について適用する。</p> <p>2 <u>31年新条例</u>の規定中軽自動車税の種別割に 関する部分は、<u>平成32年度</u>以後の年度分の軽自 動車税の種別割について適用し、<u>平成31年度分</u> までの軽自動車税については、なお従前の例に よる。</p>	<p><u>(町民税に関する経過措置)</u></p> <p>第2条 略 2 略</p> <p><u>3 新条例第34条の4の規定は、前条第2号に掲</u> <u>げる規定の施行の日以後に開始する事業年度</u> <u>分の法人の町民税及び同日以後に開始する連</u> <u>結事業年度分の法人の町民税について適用し、</u> <u>同日前に開始した事業年度分の法人の町民税</u> <u>及び同日前に開始した連結事業年度分の法人</u> <u>の町民税については、なお従前の例による。</u></p> <p><u>4 略</u></p> <p><u>(軽自動車税に関する経過措置)</u></p> <p>第4条 <u>新条例</u>の規定中軽自動車税の環境性能割 に関する部分は、<u>附則第1条第2号</u>に掲げる規定 の施行の日以後に取得された3輪以上の軽自動 車に対して課する軽自動車税の環境性能割に ついて適用する。</p> <p>2 <u>新条例</u>の規定中軽自動車税の種別割に関す る部分は、<u>平成29年度</u>以後の年度分の軽自動車 税の種別割について適用し、<u>平成28年度分</u>まで の軽自動車税については、なお従前の例によ る。</p>